

下呂市DX推進計画



(基本計画)

2024年3月

誰一人取り残されない
人にやさしいデジタルを
デザインするまち

Vision

住民にとって快適で、自分たちの自治体は最高だと実感できるサービスをデザインします。それを提供する職員が、高いパフォーマンスを発揮できる業務環境を実現します。すべての人が、デジタル技術を通して快適に過ごせるまちを目指します。

はじめに

趣旨

国の様々な法律（デジタル社会形成基本法や官民データ活用推進基本法等）の制定や、総務省の「自治体DX推進計画」の策定等を基に、「下呂市DX推進計画」を策定し、下呂市役所一丸となって住民とその意義を共有しながらデジタル化に取り組みます。

本計画は、「基本計画」と「実施計画」に分かれ、個別事業については「実施計画」に記載します。

背景

< 社会情勢 >

人口減少/少子高齢化/成熟社会/価値の多様化/国民生活におけるデジタル化の進展

< 国の動向 >

- ・ 2016年12月 官民データ活用推進基本法の施行
- ・ 2020年12月 総務省「自治体DX推進計画」策定
- ・ 2021年6月 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」策定
- ・ 2021年9月 デジタル社会形成基本法の施行及びデジタル庁の設立

実施期間

2024年4月～2026年3月

国が策定した「自治体DX推進計画」に合わせた実施期間とします。なお、社会情勢や国の動向などの変化に応じて適宜見直しを行います。

はじめに

計画の位置づけ

本計画は、本市が取り組みを進めるデジタル化の方向性を示すとともに、総合的な計画及び官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第9条第3項に規定されている、本市の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画としても位置づけを行います。



計画の方向性

基本的な考え方

利用者目線になっているか

サービスを利用する市民の目線、システムを扱う職員の目線、市内で働く事業者の目線、対話を通してそれぞれの目線に立って考える。

デジタル化は目的ではなく手段となっているか

新しいサービスの構築や業務を見直す際に、課題を解決するための手段として活用する。

完璧を求めすぎていないか

完璧を求めすぎると検討ばかりに時間をかけることになり、物事が進まないもの。実行第一で、推進しながら改善していく。

計画の方向性

基本方針

本市のデジタル化を推進していくにあたり、次の3つの基本方針を柱として進めていきます

基本方針 1

デジタル技術を活用した市民サービスの向上

『幸せな住民生活の実現』

基本方針 2

デジタル化による業務効率化とマインドチェンジ

『市役所の職場変革』

基本方針 3

人にやさしい地域社会のデジタル化

『住んで安心な持続可能なまちづくりの実現』

計画の方向性

主な取組み

3つの基本方針の実現に向け、以下のような取組を行います。なお、個別の事業については、個別計画を作成し、事業の進捗や状況変化に応じて更新を行います。

基本方針 1

デジタル技術を活用した市民サービスの向上

- マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- BPRの取組の徹底
- 自治体行政手続のオンライン化
- 公共施設予約のオンライン化
- 行政分野におけるキャッシュレス化
- 窓口（フロントヤード）改革の推進
- 学校におけるデジタル化
- 公金収納におけるeLTAXの活用
- その他、市民サービスにおけるデジタル化

基本方針 2

デジタル化による業務効率化とマインドチェンジ

- 自治体の情報システムの標準化・共通化
- セキュリティ対策の徹底
- 自治体のAI・RPAの利用推進
- 多様な働き方の推進
- デジタル通知の推進
- デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し
- ノーコードツールの活用
- ペーパーレス化及び電子決裁の推進
- リモート会議の活用推進
- DX推進リーダーの育成
- 自治体間の共同研修の実施
- デジタル改革共創PFの活用
- 生成AIの活用
- その他、自治体経営におけるデジタル化

基本方針 3

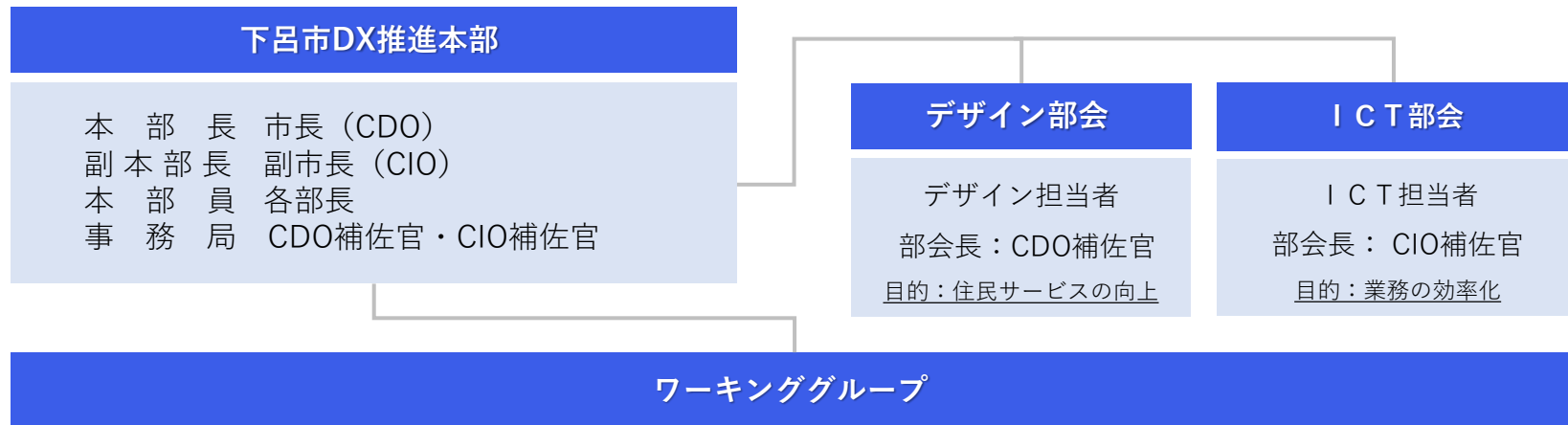
人にやさしい地域社会のデジタル化

- デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- デジタルデバйд（情報格差）対策
- デジタル推進員の設置
- 市民等との対話による共創
- デジタル公共財の推進
- 契約事務のデジタル化
- 議会のデジタル化
- GISの活用促進
- SNSを活用した情報発信
- その他、地域社会におけるデジタル化

推進体制等

全方位的な分野でデジタル変革が重要になってきていることから、市長をCDO（最高デジタル責任者）に位置付け、経営者の視点に立ち、住民と地域のDXを強力に推進します。

また、副市長をCIO（最高情報責任者）として組織の業務改革を進め、CDO及びCIOを補佐するための補佐官を配置します。



人財育成

デジタル分野における専門知識を身につけ、中核となって政策を推進することができる職員（DX推進リーダー）の育成を進めます。また、多様なステークホルダーとの対話から生まれる価値やアイデアの創造を通じて、職員に共創マインドを定着させます。